

事業計画書目次

[経済局]

1 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	271,618	271,618	261,563	261,563	10,055	10,055	
2	汚水処理・清掃その他委託事業	359,712	359,712	359,928	359,928	△ 216	△ 216	
3	光熱水費その他管理費	705,387	230,628	697,134	216,615	8,253	14,013	
4	横浜市場 プロモーション事業費	2,850	2,369	2,250	1,769	600	600	
5	管理事務費 （一般管理費）	7,752	0	7,907	1,999	△ 155	△ 1,999	
6	管理事務費 （会計年度任用職員人件費）	76,450	76,090	67,399	67,054	9,051	9,036	
7	施設営繕費	136,000	136,000	112,000	112,000	24,000	24,000	
8	衛生管理強化事業費	24,370	24,370	22,681	22,681	1,689	1,689	
9	食肉安定供給事業 と畜業務補助金	581,512	581,512	581,512	581,512	0	0	
10	食肉安定供給事業 集荷対策費補助金	237,000	237,000	237,000	237,000	0	0	
11	食肉安定供給事業 卸売業者運転資金貸付金	290,000	0	290,000	0	0	0	
12	食肉安定供給事業 運営費	786	786	786	786	0	0	
13	食肉流通強化事業費	5,400	5,400	5,400	5,400	0	0	
14	食肉出荷促進事業費	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0	
	計	2,732,837	1,959,485	2,679,560	1,902,307	53,277	57,178	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	271, 618	0	0	0	0	271, 618
令和7年度	261, 563	0	0	0	0	261, 563
増▲減	10, 055	0	0	0	0	10, 055

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	230, 288	221, 142	261, 563		261, 563	261, 563
	市債＋一般財源	230, 288	221, 142	261, 563		261, 563	261, 563
決算	事業費	227, 510	224, 611				
	市債＋一般財源	227, 510	224, 611				

事業概要 (アクティビティ)		中央と畜場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 23人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	271, 618	261, 563	10, 055	
	細事業合計		271, 618	261, 563	10, 055	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
		脇 堅吾				藤本 譲司	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	汚水処理・清掃その他委託事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	359, 712	0	0	0	0	359, 712
令和7年度	359, 928	0	0	0	0	359, 928
増▲減	▲216	0	0	0	0	▲216

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	348, 624	346, 196	370, 538	370, 538	370, 538
	市債＋一般財源	348, 624	346, 196	370, 538	370, 538	370, 538
決算	事業費	324, 236	326, 316			
	市債＋一般財源	324, 236	326, 316			

事業概要 (アクティビティ)		施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 汚水処理施設委託 汚水の処理施設について、当該施設運営を適切に実施するために運転管理を委託します。 2 清掃等委託 場内の清掃や害虫・害獣駆除等を委託し、適切な場内衛生管理を図ります。 3 機械設備保守点検等委託 安定的な運用のため、機械設備の保守、点検等を実施、委託します。 4 その他の委託 排出された汚泥残渣物について適切に処理を行います。また、当市場を管理するにあたり導入したシステムの保守等を委託します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則							
根拠・データ等		市場統計データ							
事業スケジュール		通年事業							
事業開始年度		昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	汚水処理施設委託	■■■	■■■	■■■	
	2	清掃等委託	■■■	■■■	■■■	労務費等高騰による増
	3	機械設備保守点検等委託	■■■	■■■	■■■	委託件数見直しによる減
	4	その他の委託	■■■	■■■	■■■	OS更新委託の増

	細事業合計	359,712	359,928	▲216	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 脇 堅吾	係長 藤本 譲司			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	光熱水費その他管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	705,387	0	0	474,759	0	230,628
令和7年度	697,134	0	0	480,519	0	216,615
増▲減	8,253	0	0	▲5,760	0	14,013

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	712,602	632,839	705,387	705,387	705,387
	市債＋一般財源	288,970	238,137	344,575	344,575	344,575
決算	事業費	545,558	647,060			
	市債＋一般財源	328,953	259,711			

事業概要 (アクティビティ)	市場施設運営に必要な電気・水・ガスの調達及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1 市場施設の運営に必要な電気・水道・ガスの調達を行う。 2 施設の維持管理に必要な物品の購入やリース契約を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針針裁等	卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則							
根拠・データ等	【執行実績（単位：千円）】 令和6年度 電気：202,667 水道：378,810 ガス：47,230 その他管理費：18,353 合計：647,060 令和5年度 電気：135,697 水道：350,032 ガス：41,637 その他管理費：18,192 合計：545,558 令和4年度 電気：237,205 水道：339,717 ガス：54,572 その他管理費：17,650 合計：649,144 令和3年度 電気：101,071 水道：314,246 ガス：33,871 その他管理費：14,785 合計：463,973							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	光熱水費	684,132	675,879	8,253	実績による増
	2	その他管理費	21,255	21,255	0	
	細事業合計		705,387	697,134	8,253	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	脇 堅 吾	藤本 譲 司

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	横浜市場プロモーション事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,850	0	0	481	0	2,369
令和7年度	2,250	0	0	481	0	1,769
増▲減	600	0	0	0	0	600

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,812	2,812	2,850		2,850	2,850
	市債＋一般財源	2,331	2,331	2,369		2,369	2,369
決算	事業費	2,035	2,246				
	市債＋一般財源	1,553	1,765				

事業概要 (アクティビティ)		(1)当市場の取組や当市場取扱ブランドに関する消費者の認知度向上を図るイベントを場内事業者等と連携して参加・開催 (2)「横浜市場直送店登録制度」を活用した、当市場取扱ブランドの取扱促進を図る営業活動 (3)市場取扱ブランドの強化と市ホームページ等を活用した情報発信 (4)横浜食肉市場PR館における副生物・精肉等販売の実施支援及び展示物の充実							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント実施回数	単位	目標	5	6	6	7	7	7	7
	回	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜食肉市場の認知度	単位	目標	50	53	55	57	59	61	63
	%	実績	52.7	50.7					
事業目的		食肉市場が徹底した衛生管理のもとで、安全・安心な食肉の流通を担っていることの認知度の向上や、当市場で取り扱う新鮮で良質な食肉が、一般消費者である市民及び市内の飲食店・小売店に、選ばれるようになることを目的とします。市場プロモーションを通じて、当市場で取り扱う食肉の消費促進及び市場活性化を図ります。							
背景・課題		当市場取扱ブランドの食肉をどこで買うことができるか、どこで食べることができるかといった情報が、市民等の消費者へ十分に浸透していないという課題があります。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・取扱頭数(牛)〈実績推移〉 5年度14,564頭、6年度17,184頭 ・取扱頭数(豚)〈実績推移〉 5年度152,177頭、6年度152,679頭 ・取扱金額(牛)〈実績推移〉 5年度13,420,110千円、6年度16,495,015千円 ・取扱金額(豚)〈実績推移〉 5年度7,012,635千円、6年度7,772,463千円							
事業スケジュール		平成29年度：横浜食肉市場PR館開館 平成30年度：横浜肉まつり開催（会場：横浜食肉市場PR館） 令和元年度：横浜肉まつり開催（会場：ランチ横浜南部市場） 令和2年度：横浜市場直送店登録制度開始 令和3年度：PR館周辺事業者向け販売会の開始 令和5年度：横浜肉まつり開催（会場：ランチ横浜南部市場） 令和6年度：横浜肉まつり開催（会場：ランチ横浜南部市場）							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市場プロモーション・P R館事業	2,068	1,468	600	参加イベント数増
	2	横浜市場直送店登録制度・情報発信事業	782	782	0	
	細事業合計		2,850	2,250	600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	山口 宣子		藍原 さほ子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	管理事務費（一般管理費）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,752	0	0	7,752	0	0
令和7年度	7,907	0	0	5,908	0	1,999
増▲減	▲155	0	0	1,844	0	▲1,999

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,456	7,023			7,752	7,907	7,752
	市債＋一般財源	7,146	0			7,752	7,907	7,752
決算	事業費	7,792	6,380					
	市債＋一般財源	7,792	6,380					

事業概要 (アクティビティ)		食肉市場及びと畜場の運営業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図る。 また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進める。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 市場事務の運営管理 2 関係業界で組織する「横浜市食肉市場保健室運営委員会」に保健室を貸与するとともに事業費の一部を補助し、市場内従業員の健康管理の一助とする。 3 食肉処理業務に対する正しい認識と理解を深めるため、啓発活動を行うことにより職業差別意識の克服と人権意識の高揚を図る。また、食肉市場を構成する企業団体等によって設立された「人権推進連絡協議会」に参加し、場内一体となって人権擁護啓発を図る。 4 消費税法に基づく、と畜場費事業に伴う消費税の納付							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		消費税法、地方税法、会計運営計画							
根拠・データ等									
事業スケジュール		通年事業							
事業開始年度		昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市場事務の運営管理	4,652	4,807	▲155	車検料等の減
	2	横浜市食肉市場保健対策事業補助金	2,700	2,700	0	
	3	人権擁護啓発等	400	400	0	
	細事業合計		7,752	7,907	▲155	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長			
		脇 堅吾				藤本 譲司		

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	管理事務費（会計年度任用職員人件費）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	76,450	0	0	360	0	76,090
令和7年度	67,399	0	0	345	0	67,054
増▲減	9,051	0	0	15	0	9,036

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	60,014	62,680		72,607	72,607	72,607
	市債＋一般財源	59,756	62,355		72,607	72,607	72,607
決算	事業費	59,924	65,901				
	市債＋一般財源	59,622	65,374				

事業概要 (アクティビティ)		当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	業務内容等 1 電気施設管理 (1) 業務内容 電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 平成27年度 2 ボイラー等運転監視 (1) 業務内容 蒸気ボイラー等の運転監視、保守点検業務 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 6:30～12:00 (4) 事業開始年度 平成26年度 3 守衛 (1) 業務内容 守衛業務 (2) 職員数 10名 (3) 勤務時間 日勤：8:30～17:00、夜勤：16:45～翌9:00（2交替変則勤務） (4) 事業開始年度 平成12年度 4 公用車運転手 (1) 業務内容 公用車の運転業務等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 9:30～16:30 (4) 事業開始年度 平成9年度 5 特高受変電施設等管理 (1) 業務内容 特別高圧設備等の維持管理業務、監視業務、報告書作成業務等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 令和3年度 6 衛生管理 (1) 業務内容 場内の衛生管理 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 平成30年度
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2第1項第1号

根拠・データ等						
事業スケジュール	通年事業					
事業開始年度	平成9年度					
(単位：千円)						
細事業（事業内訳）	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	76,450	67,399	9,051	職員から会計年度任用職員への転換による増
	細事業合計		76,450	67,399	9,051	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		脇 堅吾	藤本 譲司			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	施設営繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	136,000	0	0	0	0	136,000
令和7年度	112,000	0	0	0	0	112,000
増▲減	24,000	0	0	0	0	24,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	112,000	112,000	136,000	136,000	136,000
	市債＋一般財源	112,000	112,000	136,000	136,000	136,000
決 算	事業費	135,928	140,989			
	市債＋一般財源	135,928	140,989			

事業概要 (アクティビティ)		食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		円滑な施設運営のため施設営繕を図る。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		建築基準法、電気事業法							
根拠・データ等		市場統計データ							
事業スケジュール		通年事業							
事業開始年度		昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設営繕	136,000	112,000	24,000	小・大動物解体ライン営繕等の増のため
	細事業合計		136,000	112,000	24,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩瀬 武	稲塚 陽一

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	衛生管理強化事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	24,370	0	0	0	0	24,370
令和7年度	22,681	0	0	0	0	22,681
増▲減	1,689	0	0	0	0	1,689

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	18,200	18,200	24,370	24,370	24,370
	市債＋一般財源	18,200	18,200	24,370	24,370	24,370
決 算	事業費	13,966	21,972			
	市債＋一般財源	13,966	21,972			

事業概要 (アクティビティ)	牛海綿状脳症（ＢＳＥ）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 防疫対策（陽性反応時の消毒作業の実施等） と畜解体後及び簡易検査での陽性反応があった場合について、必要な消毒作業を実施します。 (2) 特定部位焼却等委託 牛海綿状脳症対策特別措置法により特定部位として指定された頭部（頬肉、舌を除く）、せき髄、回腸遠位部について、 陰性確定後に同法及びと畜場法施行規則に基づき焼却処分するため、運搬、処理について委託します。 また、方が一陽性と判明した場合に、枝肉、内臓など1頭すべてを焼却処分します。 (3) 冷凍コンテナ賃貸借・管理 特定部位のＢＳＥ検査における、牛の特定部位保管用の冷凍コンテナをリースし、点検等を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	牛海綿状脳症対策特別措置法、と畜場法及び同施行規則							
根拠・データ等	市場統計データ							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	衛生管理強化事業	24,370	22,681	1,689	特定部位処理件数増加による増
	細事業合計		24,370	22,681	1,689	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	脇 堅吾	係長	藤本 譲司	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	食肉安定供給事業と畜業務補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	581,512	0	0	0	0	581,512
令和7年度	581,512	0	0	0	0	581,512
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	581,512	581,512			581,512	581,512	581,512
	市債＋一般財源	581,512	581,512			581,512	581,512	581,512
決算	事業費	581,512	581,512					
	市債＋一般財源	581,512	581,512					

事業概要 (アクティビティ)		横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
当期純利益がプラスになること	単位	目標	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
	—	実績	達成	達成					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食肉の安定供給（と畜頭数牛豚計）	単位	目標	162,000	162,000	164,000	169,000	169,000	169,000	169,000
	頭	実績	166,810	168,425					
事業目的		本事業は、と畜解体業務の安定的な運営を通じて、横浜市中央卸売市場食肉市場が安全・安心・高品質な食肉を市民等へ安定的に供給するという公益的使命を果たすことを目的としています。							
背景・課題		株式会社横浜市食肉公社の主要な収入源であると畜解体料は、生産者保護等の公益的な観点から、全国的に低く抑えられています。そのため、卸売市場のと畜解体業務は、構造的に不採算な状況となっています。こうした背景を踏まえ、東京都や大阪市等では、その公共的な位置付けから、行政が直営で業務を行う等、自治体が深く関与することで食肉の安定的な流通を担保しています。							
根拠法令・方針決裁等		と畜業務補助金要綱							
根拠・データ等		・と畜頭数（牛） ※子牛を含む 5年度13,085頭、6年度14,473頭、7年度14,000頭（見込） ・と畜頭数（豚） 5年度153,725頭、6年度153,952頭、7年度150,000頭（見込）							
事業スケジュール		・平成27年度：財務基盤強化補助金開始 ・令和2年度：食肉安定供給事業貸付金廃止、財務基盤強化補助金廃止							
事業開始年度		昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	と畜業務補助金	581,512	581,512	0	
	細事業合計		581,512	581,512	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	山口 宣子			藍原 さほ子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	食肉安定供給事業集荷対策費補助金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	237,000	0	0	0	0	237,000
令和7年度	237,000	0	0	0	0	237,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	237,000	237,000	237,000		237,000	237,000
	市債＋一般財源	237,000	237,000	237,000		237,000	237,000
決 算	事業費	237,000	237,000				
	市債＋一般財源	237,000	237,000				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対して補助金を交付し、集荷経費、旅費等の事務経費や追込み経費等、集荷を促進するために必要な経費の一部を助成することにより、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民等へ安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食肉市場株式会社の経営基盤の安定（財務3基準への抵触数）	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	—	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食肉の安定供給	単位	目標	牛豚計162,000	牛豚計162,000	牛豚計164,000	牛豚計169,000	牛豚計169,000	牛豚計169,000	牛豚計169,000
	頭	実績	牛豚計166,741	牛豚計169,863					
事業目的		横浜食肉市場株式会社は以下の公益的使命を担っています。 (1) 本市場への集荷量の拡大と品揃えの確保により、市民等への安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。 (2) 費用対効果を踏まえ、持続可能な経営戦略のもと、豊富な品揃えに応えるとともに、出荷者へ継続的な出荷を促し、集荷安定に寄与します。 (3) 出荷者に、横浜市場に魅力を感じてもらい、横浜市場を選択して、出荷を継続してもらうとともに、出荷者の負担軽減を図ります。 安定的な集荷業務を通じて、上記の公益的使命を果たすことを目的としています。							
背景・課題		食肉市場を取り巻く環境は、生産者の高齢化等による飼養戸数の減少や、生産農家の大規模化による出荷市場の選別などにより、市場間競争の激化が進行するなど、厳しさを増しています。またTPPや令和2年1月に発効した日米貿易協定などによる関税引き下げに伴う安価な食肉の流入や、市場外流通の増もある中で、市民への安全・安心な食肉の流通拠点として、安定的な食肉の供給を図っていくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		集荷対策費補助金要綱ほか							
根拠・データ等		(1) 中小生産農家戸数推移(戸数減、単位：戸) 〔肉牛〕令和2年:43,900、令和3年:42,100、令和4年:40,400、令和5年:38,600、令和6年:36,500 〔肉豚〕令和2年:(統計無し)、令和3年:3,850、令和4年:3,590、令和5年:3,370、令和6年:3,130 (2) 牛・豚の飼養頭数推移(単位：頭) 〔肉牛〕令和2年:2,555、令和3年:2,605、令和4年:2,614、令和5年:2,687、令和6年:2,595 〔肉豚〕令和2年:(統計無し)、令和3年:9,290、令和4年:8,949、令和5年:8,956、令和6年:8,798 (3) 食肉卸売業者の特性（水産・青果の卸売業者との違い） ア 買付集荷に比べ、委託集荷が大半を占める イ と畜補助（生体のと室への追い込み）業務の引受（通常は出荷者が実施） ＝市場間競争における優位性の確保							
事業スケジュール		平成27年度予算：257,000千円（集荷力強化のため、30,000千円増） 平成28年度予算～令和元年度：360,000千円 （集荷経費の増加に伴う卸売業者の負担軽減のため53,000千円増及び財務基盤強化補助金80,000千円） 令和2年度予算：227,000千円 （平成28年度からの措置であった53,000千円増及び財務基盤強化補助金80,000千円補助終了） 令和3年度予算：237,000千円（市場活性化のため、10,000千円増）							
事業開始年度		昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	集荷対策費補助金	237,000	237,000	0	
	細事業合計		237,000	237,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山口 宣子	係長	藍原 さほ子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	食肉安定供給事業卸売業者運転資金貸付金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	290,000	0	0	290,000	0	0
令和7年度	290,000	0	0	290,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	290,000	290,000	290,000		290,000	290,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	290,000	290,000				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対し、必要運転資金の一部を貸し付けま す。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食肉市場株式会社の 経営基盤の安定（財 務3基準への抵触数 ）	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	—	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
売買参加者数の安定 的維持	単位	目標	191	191	191	191	191	191	191
	者	実績	196	198					
事業目的		卸売から代金回収までの与信を支えるため、卸売業者に決済資金としての運転資金を貸し付ける。							
背景・課題		1 条例第49条により、卸売業者は、卸売した日の翌日までに現金で出荷者に代金を支払わなくてはならない。＜出荷者保護＞ 2 一方で、市内中小小売店舗等の資金力を考慮し、卸売代金の回収まで、一定期間の猶予を設けている。 ＜市内業者及び消費者保護＞							
根拠法令・方針決裁等		卸売市場法、横浜市中心卸売市場条例							
根拠・データ等		【取扱金額の推移】（単位：千円）※牛：子牛、部分肉を含む 〔牛〕 令和2年度:8,425,075、 令和3年度:11,250,708、 令和4年度:12,615,921、 令和5年度13,420,110、 令和6年度:16,495,015 〔豚〕 令和2年度:6,292,481、 令和3年度:6,052,332、 令和4年度:6,613,273、 令和5年度7,012,635、 令和6年度:7,772,463							
事業スケジュール		平成28年度：820,000千円（毎年度80,000千円削減開始） 平成29年度：740,000千円 平成30年度：660,000千円 令和元年度：580,000千円（削減終了） 令和2年度：580,000千円（30年度決算の影響で長期貸付への転換を延期し短期貸付継続） 令和3年度：580,000千円（長期貸付開始：2年元金均等償還開始） 令和4年度：290,000千円（長期貸付開始：2年満期一括償還開始、以後、毎年290,000千円ずつの2年満期一括償還） 令和5年度：290,000千円 令和6年度：290,000千円							
事業開始年度		昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	卸売業者運転資金貸付金	290,000	290,000	0	
	細事業合計		290,000	290,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山口 宣子	藍原 さほ子

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	☐ 新規 ☐ 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	食肉安定供給事業運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	786	0	0	0	0	786
令和7年度	786	0	0	0	0	786
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	786	786	786	786	786
	市債＋一般財源	786	786	786	786	786
決算	事業費	253	354			
	市債＋一般財源	253	354			

事業概要 (アクティビティ)		(1) 肉牛・肉豚の共励会における優良出荷者の表彰 (2) 「横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会」の開催							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ミート・フェア」及び共励会の後援回数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	回	実績	10	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
と畜頭数	単位	目標	162,000	162,000	164,000	169,000	169,000	169,000	169,000
	頭	実績	166,810	168,425					
事業目的		「横浜食肉市場ミート・フェア」や共励会における優良出荷者及び購買者の表彰等を行い、横浜市中央卸売市場への集荷機能を強化します。 「横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会」を開催し、市場取引の公正・公平を確保します。							
背景・課題		・集荷における市場間競争の激化 ・経営展望の見直し等							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場食肉市場食肉部専門部会要綱							
根拠・データ等		・売買参加者数〈実績推移〉5年度196名、6年度198名							
事業スケジュール		平成元年度：ミート・フェア事業開始 平成17年度：食肉部市場取引委員会発足 令和2年度：横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会発足（食肉部市場取引委員会廃止） 令和3年度：地方別フェアの開始							
事業開始年度		平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ミート・フェア及び共励会事業	590	590	0	
	2	横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会事業	196	196	0	
	細事業合計		786	786	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	山口 宣子	藍原 さほ子

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	食肉流通強化事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,400	0	0	0	0	5,400
令和7年度	5,400	0	0	0	0	5,400
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	5,400	5,400			5,400	5,400	5,400
	市債＋一般財源	5,400	5,400			5,400	5,400	5,400
決算	事業費	5,311	5,400					
	市債＋一般財源	5,311	5,400					

事業概要 (アクティビティ)	横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
食肉加工費用の補助	単位	目標	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	千円	実績	5,311	5,400				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜食肉商業協同組合の購買量	単位	目標	380.7	380.7	380.7	380.7	380.7	380.7
	トン	実績	416.3	464.5				
事業目的	当市場の牛肉・豚肉の市内流通を促進することにより、食肉市場取扱高の増加及び市内食肉小売店の活性化を図り、市民への安全・安心・高品質な食肉の安定供給力を高め、市場活性化につなげることを目的とします。							
背景・課題	・市場経由率の低下 ・市内食肉小売店数の減少							
根拠法令・方針決裁等	食肉流通強化事業費補助金交付要領							
根拠・データ等	・取扱頭数(牛)〈実績推移〉5年度14,564頭、6年度17,184頭 ・取扱頭数(豚)〈実績推移〉5年度152,177頭、6年度152,679頭 ・取扱金額(牛)〈実績推移〉5年度13,420,110千円、6年度16,495,015千円 ・取扱金額(豚)〈実績推移〉5年度7,012,635千円、6年度7,772,463千円							
事業スケジュール	平成7年度 9,000千円 平成17年度 7,000千円 平成22年度 6,000千円 平成25年度 5,400千円							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	食肉流通強化事業費	5,400	5,400	0	
	細事業合計		5,400	5,400	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山口 宣子	藍原 さほ子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	食肉出荷促進事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	34,000	0	0	0	0	34,000
令和7年度	34,000	0	0	0	0	34,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	34,000	34,000			34,000	34,000	34,000
	市債＋一般財源	34,000	34,000			34,000	34,000	34,000
決 算	事業費	33,972	33,962					
	市債＋一般財源	33,972	33,962					

事業概要 (アクティビティ)		格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付団体数（肉牛・肉豚）	単位	目標	22	22	22	22	22	22	22
	団体	実績	23	22					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
当該事業での集荷頭数（肉牛・肉豚）	単位	目標	78,600	78,600	78,600	78,600	78,600	78,600	78,600
	頭	実績	101,402	86,986					
事業目的		本事業は、安定的な集荷を通じて、横浜市中心卸売市場食肉市場が安全・安心・高品質な食肉を市民等へ安定的に供給するという公益的使命を果たすことを目的としています。							
背景・課題		全国的な飼養戸数の減少や出荷者による出荷市場の選別が進み、市場間競争が一層激しくなっています。また、高品質・高付加価値及び食の安全性重視へ消費者の関心がシフトしており、それらに対応するため、仲卸業者・売買参加者の品揃えに対するニーズも増しています。							
根拠法令・方針決裁等		食肉出荷促進事業費補助金交付要領							
根拠・データ等		・取扱頭数（牛） ※子牛を含む 令和5年度14,564頭、6年度17,184頭、7年度14,000頭（見込） ・取扱頭数（豚） 令和5年度152,177頭、6年度152,679頭、7年度150,000頭（見込）							
事業スケジュール		・昭和61年度：緑政局から肉豚出荷促進事業引継（緑政局実施期間：昭和57年度～昭和60年度） ・平成5年度：和牛出荷促進事業開始（補助対象は和牛のみ） ・平成15年度：和牛出荷促進事業を肉牛出荷促進事業に変更及び拡大（補助対象に交雑種を追加）							
事業開始年度		昭和61年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食肉出荷促進事業費	34,000	34,000	0	
	細事業合計		34,000	34,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山口 宣子	藍原 さほ子	